

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和2年度事業計画

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

当協会は、次に掲げる事業の実施をもって不動産に係る国民の権利の明確化に寄与することと
していますので、公共の利益となる事業の円滑な実施に取り組んでまいります。

当協会の事業（1）嘱託登記業務等の受託事業

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

（3）認定登記基準点設置事業

（4）災害時の緊急対応への協力

（1）嘱託登記業務等の受託事業

- ① 不動産の表示に関する嘱託登記手続の適切な実施、業務成果の品質確保、成果データの
保管に努めます。
- ② 受託業務の進捗管理のための電算システムの導入に向けて、システム仕様の検討及びシ
ステム開発業者の選定について検討します。
- ③ 事業の推進に当たり、発注機関と協力して嘱託登記業務の問題点の改善に努めます。

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業の受託・円滑な実施に取り組めます。

（3）認定登記基準点設置事業

嘱託登記業務等の受託事業における登記基準点の必要箇所を選定し、実施の可否を見極
めた上で、認定登記基準点の設置に取り組めます。

（4）災害時の緊急対応への協力

兵庫県から当協会へ災害時の協力要請があった場合、兵庫県県土整備部長との「災害時の緊
急対応への協力に関する協定書」に基づき対応します。

（5）その他

- ① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動を行い、業務受託の拡大に取り組
みます。
- ② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）の受託の拡大及び官民境界査定補助業務
の新規受託に向けて取り組みます。
- ③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人公共嘱
託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換を行います。
- ④ 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会・近畿ブロック公共嘱託登記土地家屋
調査士協会連絡協議会との連携の強化に取り組めます。
- ⑤ 業務取扱者の資質専門能力向上・業務成果の品質向上のための研修を実施します。
- ⑥ 事務局職員を新規に採用します。

令和2年年6月24日理事会決議

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
令和2年度収支予算書

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

(単位:円)

科 目	令和2年度予算額			前年度 予算額	前年度予算 額との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金		800,000	800,000	800,000	
②受取会費					
受取会費				5,952,000	△ 5,952,000
③事業収益					
受託費収入	617,000,000	33,000,000	650,000,000	650,000,000	
④受取利息収入					
受取利息		3,000	3,000	5,000	△ 2,000
⑤雑収益					
その他雑収益		70,000	70,000	70,000	
経常収益計	617,000,000	33,873,000	650,873,000	656,827,000	△ 5,954,000
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	595,980,000		595,980,000	590,210,000	5,770,000
役員報酬	5,355,000		5,355,000	5,206,200	148,800
給料手当	12,810,000		12,810,000	13,850,000	△ 1,040,000
退職給付費用	82,911		82,911	594,294	△ 511,383
福利厚生費	1,900,000		1,900,000	1,900,000	
旅費交通費	300,000		300,000	300,000	
通信運搬費	400,000		400,000	400,000	
減価償却費	832,559		832,559	1,457,340	△ 624,781
消耗什器備品費	400,000		400,000	400,000	
消耗品費	650,000		650,000	600,000	50,000
保守維持費	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
印刷製本費	400,000		400,000	400,000	
光熱水料費	300,000		300,000	300,000	
賃借料	500,000		500,000	540,000	△ 40,000
保険料	350,000		350,000	350,000	
租税公課	3,000,000		3,000,000	3,200,000	△ 200,000
雑費	150,000		150,000	700,000	△ 550,000

科 目	令和2年度予算額			前年度 予算額	前年度予算 額との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
②管理費					
役員報酬		9,636,000	9,636,000	9,415,000	221,000
給料手当		12,600,000	12,600,000	12,600,000	
退職給付費用		130,144	130,144	336,853	△ 206,709
福利厚生費		2,000,000	2,000,000	1,900,000	100,000
会議費		1,100,000	1,100,000	1,100,000	
交際費		250,000	250,000	200,000	50,000
旅費交通費		1,750,000	1,750,000	1,750,000	
通信運搬費		550,000	550,000	550,000	
減価償却費		247,333	247,333	259,530	△ 12,197
消耗什器備品費		200,000	200,000	200,000	
消耗品費		500,000	500,000	500,000	
保守維持費		600,000	600,000	600,000	
印刷製本費		500,000	500,000	500,000	
光熱水料費		300,000	300,000	300,000	
賃借料		480,000	480,000	480,000	
保険料		150,000	150,000	150,000	
租税公課		2,800,000	2,800,000	2,300,000	500,000
支払負担金		1,900,000	1,900,000	1,800,000	100,000
慶弔費		400,000	400,000	400,000	
雑費		1,350,000	1,350,000	1,350,000	
経常費用計	624,410,470	37,443,477	661,853,947	658,099,217	3,754,730
当期経常増減額	△ 7,410,470	△ 3,570,477	△ 10,980,947	△ 1,272,217	△ 9,708,730
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額	△ 7,410,470	△ 3,570,477	△ 10,980,947	△ 1,272,217	△ 9,708,730
一般正味財産期首残高					
一般正味財産期末残高					
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高					

資金調達及び設備投資の見込み

(令和2年7月1日から令和3年6月30日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載する。

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
借入先	金 額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載する。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	